



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

3/3(月)～3/9(日)

2/24(月)～2/27(木)

3/3(月)～3/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



カナダ・メキシコへのトランプ関税発動

		 米国	 日本	 欧州
月	3/3	1月建設支出 2月ISM製造業景況感指数 セントルイス連銀総裁講演	2月日銀債券市場サーベイ	欧：2月消費者物価指数 英：1月住宅ローン承認件数
火	3/4	トランプ大統領施政方針演説 リッポン・連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	1月失業率・有効求人倍率 10-12月期法人企業統計 2月マネタリーベース 2月消費動向調査	欧：1月失業率
水	3/5	2月ADP雇用統計 2月ISM非製造業景況感指数 地区連銀経済報告（ベージュブック）	内田日銀副総裁講演	欧：1月生産者物価指数
木	3/6	トランプ連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演	2月オフィス賃料・空室率	欧：ECB理事会（5日-） 欧：1月小売売上高 EU特別首脳会議
金	3/7	2月雇用統計 NY連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演	1月日銀消費活動指数	欧：ラガルドECB総裁講演 独：1月製造業受注
土	3/8			
日	3/9	夏時間開始	自民党大会	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/3	NZ：10-12月期交易条件 豪：2月ANZ-Indeed求人数 加：2月製造業PMI 中：2月財新製造業PMI 印：2月製造業PMI（確定値） 尼：2月消費者物価指数 尼、泰、比、越、馬：2月製造業PMI	露：2月製造業PMI 土：2月製造業PMI 土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 伯：2月製造業PMI 墨：2月製造業PMI 墨：1月海外労働者送金
火	3/4	NZ：1月住宅建設許可件数 豪：10-12月期経常収支 豪：RBA理事会の議事要旨（2月17-18日開催分） 豪：1月小売売上高 韓：1月鉱工業生産 韓：2月製造業PMI	南ア：10-12月期GDP
水	3/5	豪：ハウザーRBA副総裁講演 豪：10-12月期GDP 加：10-12月期労働生産性 加：2月サービス業PMI 中：2月財新サービス業PMI 中：全人代開幕 韓：10-12月期GDP 印：2月サービス業PMI（確定値） 泰、比：2月消費者物価指数	露：2月サービス業PMI 露：1月小売売上高 露：1月失業率 伯：2月サービス業PMI
木	3/6	NZ：2月コアロジック住宅価格指数 豪：1月住宅建設許可件数 豪：1月貿易統計 加：1月貿易統計 韓：2月消費者物価指数 比：1月失業率 越：2月鉱工業生産 越：2月消費者物価指数 越：2月小売売上高 越：2月貿易統計 馬：金融政策委員会	土：金融政策決定会合 南ア：10-12月期経常収支
金	3/7	加：2月雇用統計 加：10-12月期設備稼働率 中、尼、比：2月外貨準備高 中：2月貿易統計 韓：1月国際収支	土：3月予想インフレ率 伯：10-12月期GDP 伯：2月貿易統計 墨：2月消費者物価指数 墨：2月自動車生産台数
土	3/8		
日	3/9	中：*2月社会融資総量 中：2月消費者物価指数	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

エヌビディア決算への警戒感と景気懸念

経済・金利

- 企業決算への警戒感と景気懸念の高まりを受け、金利は前週末比で全体的に大幅低下。FF金利先物における利下げ期待も大きく上昇し、6月追加利下げがメインシナリオに浮上したほか、年内累計で約2.5回の利下げが織り込まれている。
- **2月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は98.3と大幅な下振れ。関税を筆頭にトランプ大統領の政権運営が明らかになるにつれ、新政権発足への期待感が一巡した模様。また、失業率など各種労働関連指標との連動性が高い雇用判断は17.1と2カ月連続で低下した。足元の流れは良い動きと評価できないものの、水準としては雇用環境の悪化を懸念するにはだいぶ距離がある。
- 下院は予算決議案を可決し、トランプ政権の公約実現に前進した。同案には2025年末失効予定の個人所得減税の延長などが盛り込まれた一方、公的医療保険など最低1.5兆米ドルの歳出を削減する方向。その他、債務上限の4兆米ドル引き上げも含む。

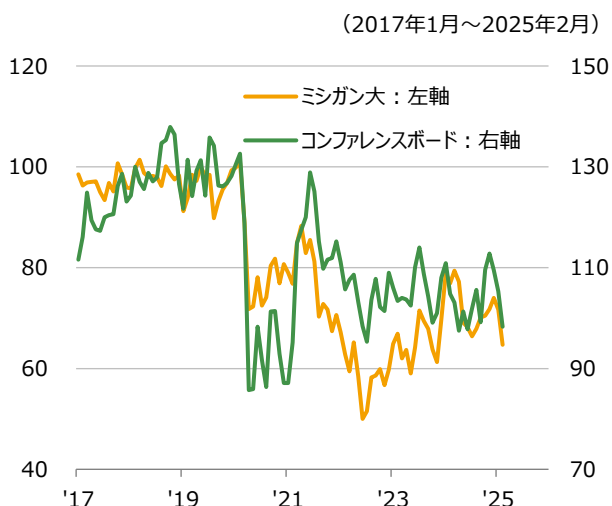
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.5%。**年初来の上昇分を失った。**
- 先週末、景気減速懸念の台頭により▲1.7%となったが、24日も▲0.5%と続落。マイクロソフトがデータセンター向け支出を減速させているとのアナリストレポートが重石に。25日も2月消費者信頼感指数の予想以上の悪化を受け▲0.5%に。26日は僅かながら5日ぶりに反発。27日は▲1.6%の大幅安。前日発表の**エヌビディア決算**は次期売上計画が良好ながらポジティブサプライズと評価されず急落。関税に関する各種トランプ発言も足枷となった。

REIT

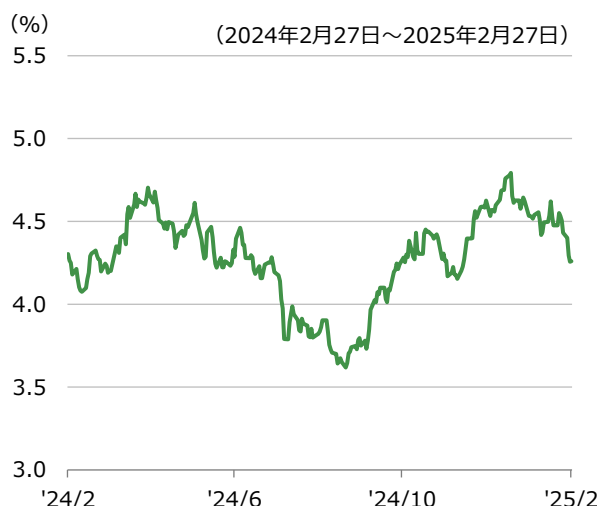
- Nareit指数（配当込み）は前週末から27日まで+1.4%。元々割安感があり、決算発表を無難に通過した銘柄での上昇が目立った。AI関連の設備投資鈍化懸念が浮上し、データセンターはやや軟調な推移となった。

米国：消費者信頼感指数



(出所) ミシガン大学、コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気と関税への懸念は深まるか一巡か

経済・金利

- 経済指標は主に3日（月）2月ISM製造業景況感指数や5日（水）2月ISM非製造業景況感指数、7日（金）2月雇用統計など。FRB関連では高官発言がいくつか予定あり。そのほか、カナダ・メキシコへの関税適用の猶予が3月4日に期限を迎える。
- 前週末から相次ぐ景気指標の弱さが、関税適用に先駆けた駆け込み需要の剥落やカリフォルニア州での山火事、統計に付き物の単月の振れといった一時的な結果なのか。はたまた本格的な景気減速に向けた嚆矢なのか、にわかに注目される状況となった。
- 来週はISM景況感指数に雇用統計など月次指標の中でも最重要な指標を控える。弱い結果が重なれば今週の流れに拍車がかかることもあれば、反対に強い結果となれば今週末までの流れを完全に巻き戻すことも容易にあり得る。市場予想はいずれも前月並みの穏当な数字となっているが、政治の端境期と重なるだけに、上下どちらにも振れる可能性に注意が要るだろう。

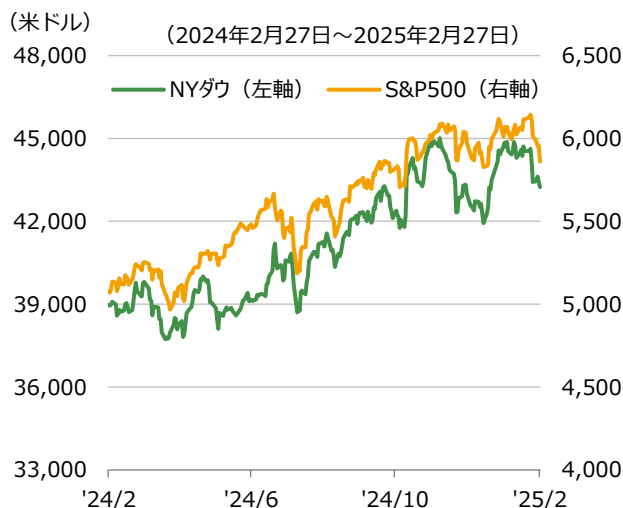
株式

- 3日（月）の2月ISM製造業景況感指数から7日（金）の同雇用統計に至るまで、重要経済指標の発表が続く。4日（火）から**カナダ・メキシコへ追加関税が適用される予定**。決算は4日に**クラウドストライク**、6日（木）に**ブロードコム**が予定されている。
- にわかに高まった景気減速懸念の妥当性を推し量るため、経済指標への関心が従来以上に高まると思われる。カナダ・メキシコへの追加関税適用開始が迫る中、予定通りの適用となるのか、トランプ大統領をはじめ各国首脳の言動に引き続き市場は一喜一憂することになるだろう。

REIT

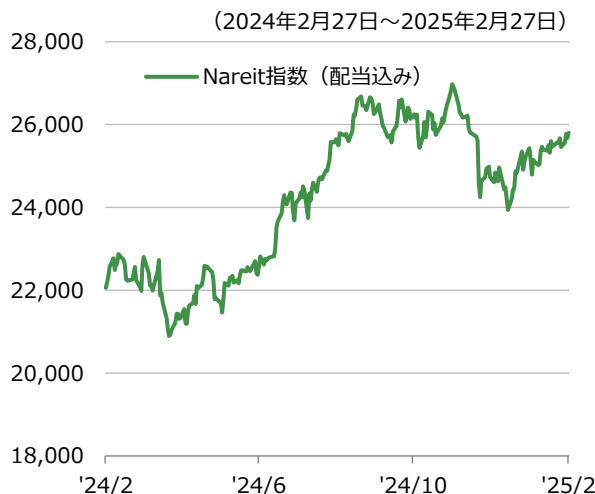
- 関税政策の動向や、経済指標に左右されやすい展開を想定する。2024年第4四半期決算が一段落し、来週開催の業界カンファレンスでは決算内容の深掘りに加え、AI関連の設備投資動向にも注目が集まろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国の景気減速や関税引き上げを懸念

経済・金利

- 国内金利は全般的に小動き。先週末、植田日銀総裁は、長期金利が急激に上昇した場合には、機動的に国債買入れ額を増額する意向を示しており、週初の金利低下圧力となった。一方、その後の米国景気の減速懸念による米金利低下による影響は限定的で、日銀の追加利上げ観測も根強い。
- 2月の東京都区部CPIは総合で前年同月比+2.9%（1月+3.4%）と伸びが鈍化。食料品の価格高騰が続く一方、1月に政府による電気・ガス代の補助金が再開された影響で光熱費の伸びが大幅に鈍化した。

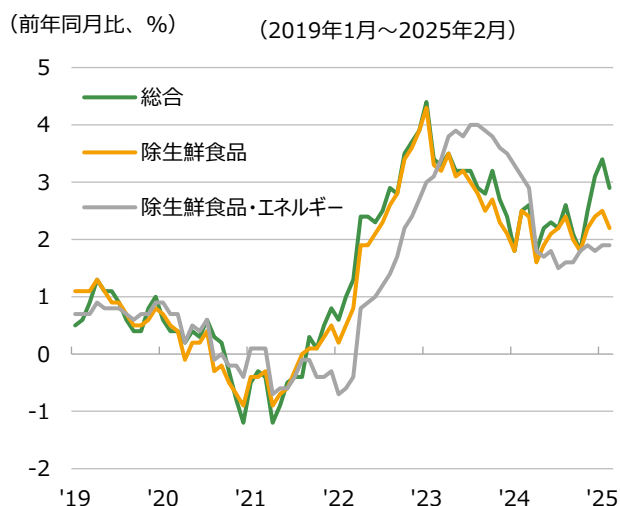
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から27日まで+1.1%。ホテル関連2社の決算は好調な客室1室当たり収益の見通しが示されたことが好感されるなど、金利上昇懸念からファンダメンタルズに焦点が戻りつつある。割安感がある中で、日本プロロジスのバイバック発表も好感されている。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲1.9%、日経平均株価▲4.0%、グロース250が▲3.5%（28日前場まで）。前週末にデータセンター投資に関し米マイクロソフトが拡大路線を減速させているとの指摘で関連銘柄が急落したことや、2月米PMIが市場予想を大幅に下回ったことで米国株が大幅安となった影響で週初は下落し、その後も冴えない米経済指標の発表やトランプ米大統領の関税を巡る発言等が重しとなった。**米エヌビディア**の決算は市場予想を上回ったが株価は大幅安となり、トランプ米大統領の**3月4日に対カナダ・メキシコ関税を発動**との発言などで週末は大幅安となった。
- 業種別では、ウォーレン・バフェット氏が買い増しを示唆した**商社**のほか、不動産、陸運、電力などが上昇した一方、電機、機械、非鉄、サービスなどが下落した。個別では、ディー・エヌ・エー、イビデン、伊藤忠などが上昇した一方、ディスコ、アドバンテスト、KOKUSAIなどが下落した。

日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米国の関税政策・経済指標

経済・金利

- 1月の日銀金融政策決定会合以降、日銀による利上げの最終到達点に対する市場見通しの切り上がり等を背景に、国内金利は急ピッチで上昇してきたが、足元では落ち着きを見せつつある。5日（水）に内田副総裁の講演が予定されており、先行きの金融政策運営に関する示唆がないかに注目。
- 4日（火）に10-12月期法人企業統計、2月消費動向調査等が公表される。また、トランプ米政権による関税政策の不確実性の影響で企業センチメントに悪化が見られるかという観点で目先のPMIにも注目。

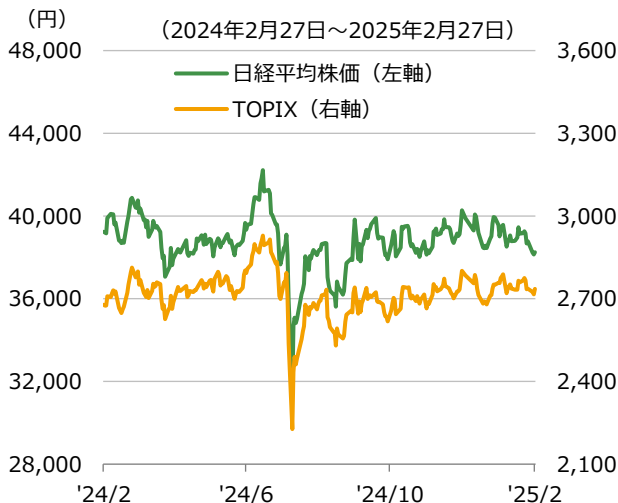
REIT

- 6日（木）に2月の東京ビジネス地区オフィス賃料・空室率が公表される。割安な状態が続いてきた中、物件入れ替えによる配当成長やバイバックの発表はもちろん評価される。今後はオフィス賃料の引き上げに見られるように、内部成長に積極化する機運がバリュエーション向上につながる。

株式

- 4日（火）の**トランプ米大統領施政方針演説**に注目。同日に対カナダ・メキシコで関税の実施期限を迎える。対中国でも10%の追加引き上げとされており関税政策に注目。また、**2月米ISM景況感指数**や**2月米雇用統計**など米国の経済指標に注目。既に発表された2月の指標は市場予想を下回って悪化するものが多い。関税引き上げ、移民抑制や政府効率化省の活動などが影響しているようだ。また、中国の2月PMIや2月貿易統計などの経済指標にも注目。国内では、5日（水）に**内田日銀副総裁講演**。急ピッチで上昇した国内長期金利に関する発言や為替市場への影響に留意。
- 国内外の株式市場は**3月初旬にかけて一時的にパフォーマンスが悪化する季節性**がある。今週末からイスラム圏がラマダン入りしオイルマネー流入が細る可能性があり需給悪化には留意が必要。特にオイルマネーが好むとされるコンテンツ保有企業などには利益確定と見られる売りが出やすいか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会

今週の振り返り

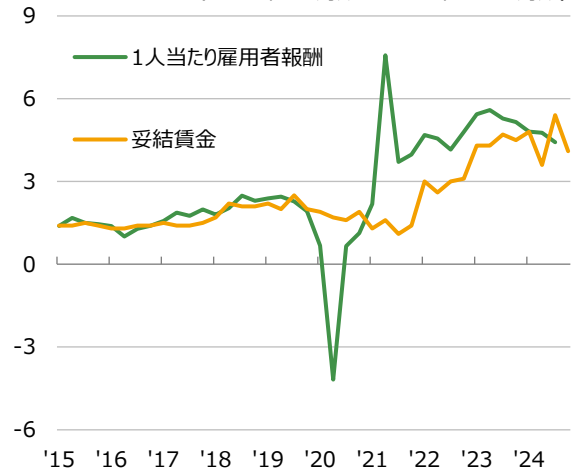
- **ユーロ圏の10-12月期受結賃金**は前年同期比（以下同じ）+4.1%と、7-9月期の+5.4%から伸びが鈍化した。ドイツの特殊要因で7-9月期に上振れていた反動もあるが、ピークアウトは明らか。ECBが公表している賃金トラッカーに拠れば、2025年中に受結賃金の伸びは大幅に鈍化する公算が大きい。過去の高インフレの影響がはく落し、労働コストが抑制されることで、サービス価格の伸びも鈍化してこよう。
- **ドイツの総選挙**は中道右派のCDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）が第1党に返り咲き（得票率約28%）、反移民を前面に掲げる右派のAfD（ドイツのための選択肢）が第2党に躍進し（同約21%）、現与党のSPD（社会民主党）は第3党（同約16%）に後退した。世論調査通りの結果でサプライズはなく、CDU/CSUとSPDの「大連立」政権になる可能性が高い。当面の政策課題は防衛費の増額や移民問題だが、議論の難航も予想される。市場はドイツの財政規律が緩むことを懸念している模様。

来週の注目点

- **ECB理事会**が5-6日に開催される。ECBは昨年6月に利下げを開始し、9月からは4会合連続で利下げを実施している。今回も0.25%ptの利下げが確実視され、中銀預金金利は2.5%へ引き下げられる見込み。決定は全会一致となる可能性が高い。四半期に一度の経済見通しでは、これまで通り、2025年末にはインフレ率が2%に収れんするとの見通しが示されよう。賃金の伸びの鈍化でむしろ見通しの確度は高まっていると考えられる。2月7日のECBのレポートで中立金利のレンジとして示された1.75%~2.25%に中銀預金金利が近づいていることから、声明文の文言に若干の修正はあるにせよ、インフレ見通しに変化がない限り、中立金利のレンジの中心の2%までは毎会合で利下げを実施すると見込む。

ユーロ圏：賃金関連指標

（前年同期比、%）（2015年1-3月期～2024年10-12月期）

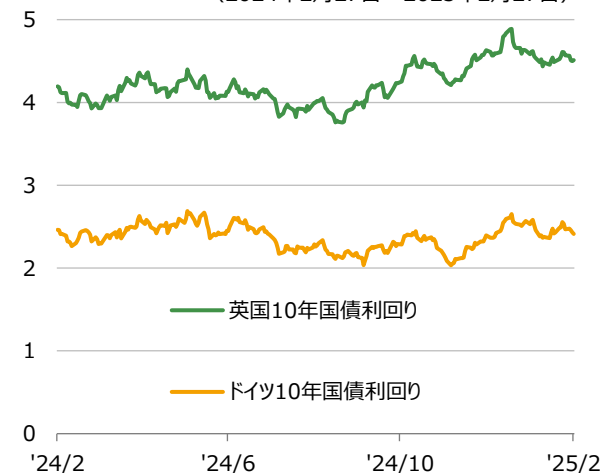


※1人当たり雇用者報酬は2024年7-9月期まで

（出所）ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り

(%) (2024年2月27日～2025年2月27日)



（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 米関税を巡る市場の反応

今週の振り返り

- 先週末、**植田日銀総裁**が長期金利急上昇時の機動的な国債買入れ増額を示唆したために国内金利低下・円安に振れた。しかし、2月の**仏サービス業PMI**や**米サービス業PMI**が市場予想を大幅に下回ったことを受け、リスクオフの円高が進行。トランプ米大統領が自動車関税を4月2日に発動すると改めて表明したことも円高に働き、米ドル円は149円台前半に下落した。
- 今週初、独総選挙での中道右派連合の勝利を受けユーロ高に。仏大統領がウクライナとロシアは数週間以内に停戦合意の可能性があると述べるとリスクオフの円安に振れたが、**米政権が日蘭に対中半導体規制強化で圧力**と報じられるとリスクオフの円高に転じた。米財務長官が米民間部門は景気後退に陥っているとし、米政権の目標は米経済の再民営化と言明したことが米ドル安に作用。2月**米消費者信頼感指数**の下振れを受けた米株安・円高も加わり、米ドル円は26日に148.56円まで下落。米下院が減税等を推進する予算決議案を可決すると米ドル円が反発。米大統領が**EUに対し25%の関税**を賦課すると述べると、リスクオフの円高に。さらに、**3月4日に対メキシコ・カナダの25%関税を発動し、対中追加関税に10%上乗せすると述べると**、リスクオフの米ドル高と円高が進行した。

来週の注目点

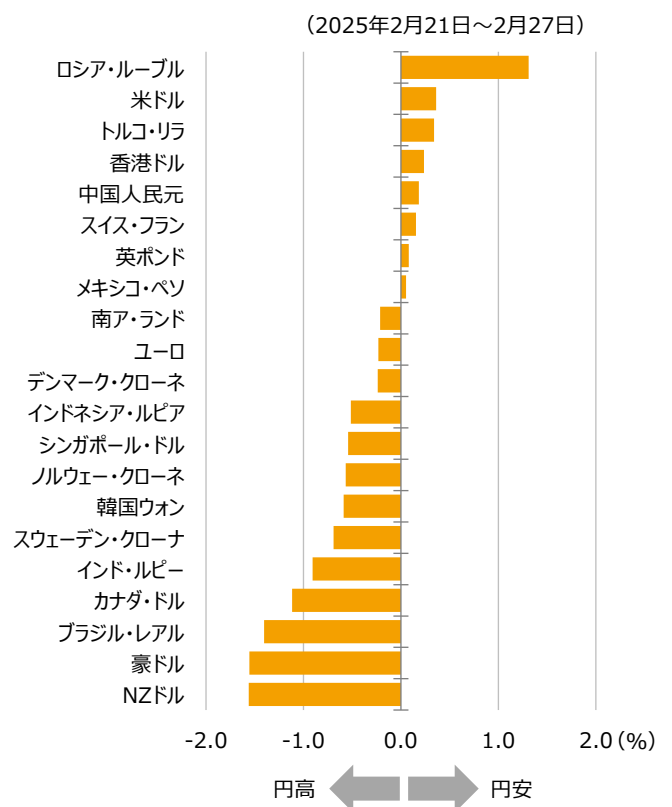
- 米大統領が対EU関税は基本25%で自動車や他のあらゆるものが対象になると表明すると、米金利低下・米株安とともに円が上昇した。そして、3月4日に対メキシコ・カナダの関税を発動し、対中追加関税を20%にすると表明すると、米株安を伴い米ドルと円が上昇した。来週、世界の景気悪化懸念により海外金利低下やリスクオフの円高が進むのか、米国のインフレ懸念により米金利上昇・米ドル高に傾くのかなど、**米関税を巡る市場の反応**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

米国の関税政策と
カナダの雇用統計に注目

今週の振り返り

- 米国による関税引き上げへの懸念などからカナダ・ドル円は前週末比1.1%下落。米国の金利低下の影響も受けて、長期金利は2月上旬以来となる3%割れまで低下した。
- 市場が織り込む3月の利下げ確率は、先週時点で2割台まで低下していたが、今週は再び5割台まで上昇した。米国の関税引き上げ方針によって先行きの不確実性が高いほか、来週末には2月雇用統計の発表を控えており、政策金利の引き下げか据え置きかの決めつけはできない状況のようだ。
- 27日発表の**12月求人件数**は前月比3.0%増加。10月まで9カ月連続で減少していたが、直近は2カ月連続の増加であり、労働需要の減少傾向が一服した可能性が高い。

来週の注目点

- **米国による関税引き上げ**の予定が4日（火）に迫っている。実際に発動されるか、それとも2月上旬のように延期されるか注目。また、7日（金）に**2月雇用統計**が発表される。3月12日の金融政策決定会合に向けて利下げ織り込みが大きく変動しよう。



豪州

米国の対中関税やRBA
理事会の議事要旨に注目

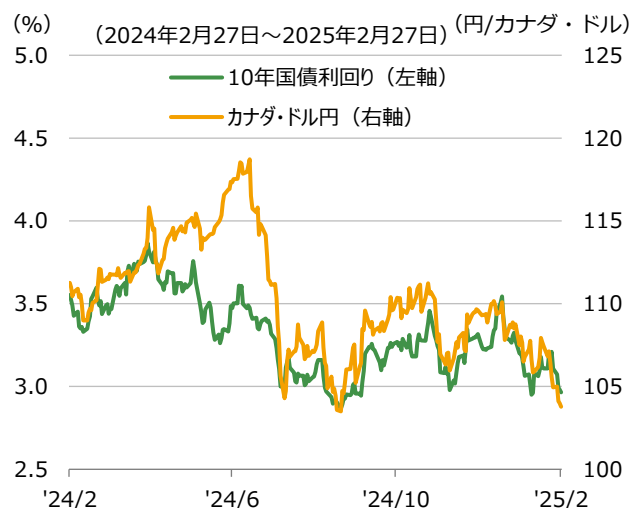
今週の振り返り

- 豪州固有の材料が乏しい中、国債利回りは米国に連れて低下した。米国の経済指標が相次いで市場予想を下回ったほか、関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、豪ドル円は前週末比1.6%下落。特に27日は、トランプ米大統領が中国に対する輸入関税を3月4日に追加で10%引き上げる方針を示したことで、豪ドルが米ドルに対して1%超減価した。

来週の注目点

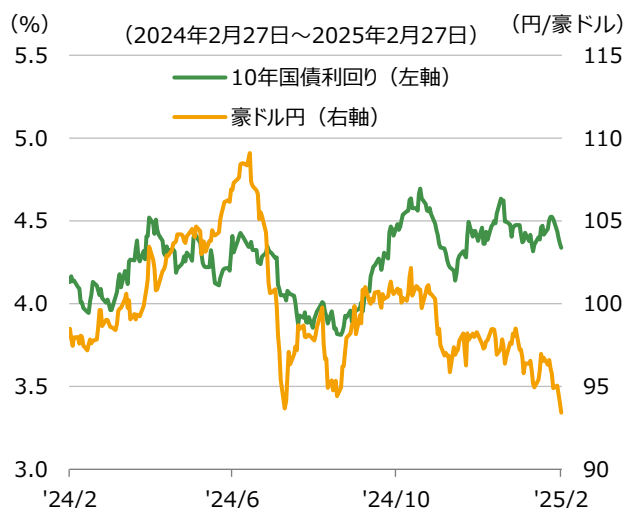
- 4日（火）に**米国が中国に対する輸入関税を更に10%引き上げる**予定。実際に引き上げられた際の中国政府の対応、ならびに中国人民元の反応が、豪ドル相場にも影響を及ぼす可能性が高いため、注目したい。
- 4日に**2月RBA理事会の議事要旨**が公表される。RBAは同会合で利下げを決定したが、更なる利下げには慎重な姿勢を示した。議事要旨では追加利下げの条件を探りたい。
- 5日（水）に**10-12月期実質GDP**が発表される。個人消費の持ち直しが観測されており、成長率の底打ち感が明確になるか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

米関税政策がセンチメントを左右する見込み

今週の振り返り

- 米国株の下落等グローバル金融市場が不安定さを増す中、NIFTY50指数は前週末比▲1.1%と、下落幅が相対的に小さかった。
- 中銀は、ノンバンクとマイクロファイナンス（少額融資）**金融機関向けの銀行貸出の基準を緩和**すると発表。健全性規制の一つであるリスクウェイトを、ノンバンクに関して2023年11月に引き上げたが、25年4月1日から従来のウェイトに戻す。また、少額融資のリスクウェイトも引き下げられる。これを受け、市中銀行は個人向け貸出を拡大することが可能となり、今後は国内消費の加速を後押しすると見込む。
- **英国とEU**の要人が相次いでインドを訪問し、**FTA交渉**を推進中。英国とは昨年両国の選挙で中断した交渉を再開し、EUとも貿易交渉の加速がみられる。「メイク・イン・インド」に弾みが付く内容。

来週の注目点

- 国内材料が乏しい中、株式市場のセンチメントは引き続きトランプ米政権の関税政策に左右されやすいと見込む。



ブラジル

インフレ圧力が弱まる兆しは見られるか注目

今週の振り返り

- 国債利回りは全般に上昇し、ブラジル・レアル円は前週末比1.4%下落。2月前半の消費者物価指数が市場予想を下回ったことが好感される場面もあったが、労働市場の減速が限定的なものにとどまったほか、トランプ米政権の関税政策によって世界的に市場心理が悪化した影響を大きく受けた。

来週の注目点

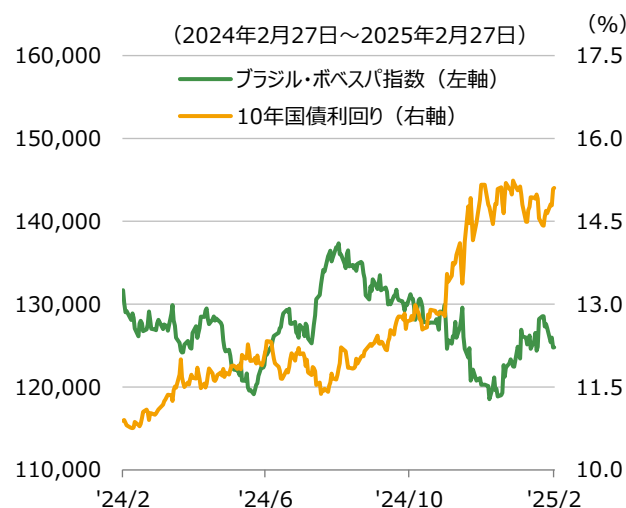
- 3日（月）に**2月製造業PMI**、5日（水）に**2月サービス業PMI**が発表される。1月まで、これらの指標は当面の成長減速とインフレ加速を示唆してきたが、年初からの通貨高などを受けて、物価関連の調査項目に改善の兆しが見られるか注目したい。
- 米政府が4日（火）に予定している中国、カナダ、メキシコに対する追加関税の発動を過ぎれば、次は3月12日（水）に予定している鉄鋼製品とアルミニウム製品に対する一律25%の追加関税の発動が迫る。こちらはブラジルも直接的な影響を受けるため、これまでのように例外規定が設けられることになるか、交渉の行方を注視したい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

5日開幕の全人代の財政政策に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.26%、ハンセン指数は+1.02%。米国が貿易・投資分野での新たな対中規制を発表したことなどが相場の重しとなった。一方、当局による不動産問題への取り組みが本格化するとみられ、全人代での関連政策への期待感もあり、不動産株は堅調に推移。また、**アリババ**がクラウド及びAI分野に今後3年間で3,800億元投資すると発表したことなどが好感され、ハイテク銘柄の物色が続く場面も。
- 21日、トランプ米大統領は中国などとの対内・対外投資を規制する「米国第一の投資政策」を発表したほか、対中半導体輸出規制の強化を検討している模様。27日には、同大統領が3月4日から**対中追加関税を10%上乘せ**する意向を表明した。2月の対中追加関税発動以来、米中間の通商交渉が本格化する様子は見られておらず、通商交渉進展への市場の期待は高くないか。

来週の注目点

- 5日に全人代が開幕する。国内需要を喚起する景気刺激策を含んだ財政政策が発表されるかに注目。



ASEAN

各国製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 海外センチメントが悪化する中、ASEANの株式市場はまちまちで推移した。**ベトナム**は現地投資家が積極的な買い姿勢を維持しており、VN指数は約2年半ぶりに高値を更新した。一方、**インドネシア**では低所得者向けの住宅供給プロジェクトの資金として政府が発行した債券を中銀が買い取る計画が発表され、財政ファイナンスへの懸念がくすぶったことで金利高・株安が進行。
- **タイ中銀**は市場予想に反して、0.25%ptの追加利下げを決定した。決定の背景について、声明文では「経済の下振れリスクの高まり」と記された。もっとも、今回会合においても政府からの圧力が中銀の決定に影響を与えたと見られる。中銀総裁は、政策金利が既に中立的な水準にあることから利下げのハードルは高いと述べており、次回会合では政策金利が据え置かれる公算。

来週の注目点

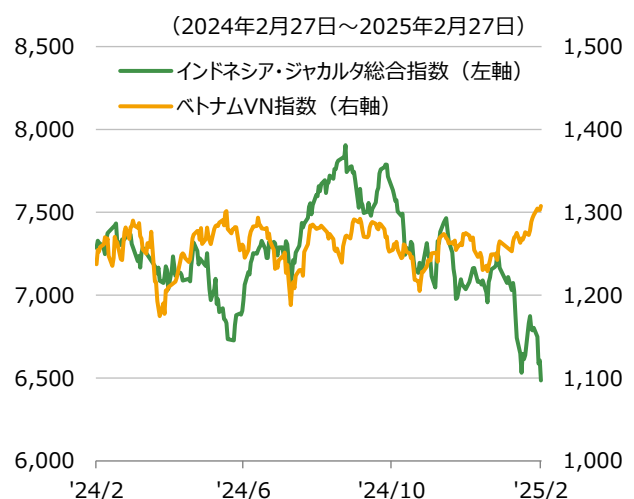
- 各国製造業PMIとベトナム月次統計に注目。米関税政策が本格化する中、製造業PMIでは特に輸出の新規受注指数を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/27	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25	米国		4.26%	-0.27	-0.04	2.30
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.60	0.60	日本		1.40%	0.19	0.71	1.19
ユーロ圏	中銀預金金利	2.75%	-0.25	-1.25	3.25	ドイツ		2.41%	-0.12	-0.05	2.18
カナダ	翌日物金利	3.00%	-0.25	-2.00	2.75	カナダ		2.97%	-0.24	-0.59	1.07
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	-0.25	-0.25	4.00	豪州		4.34%	-0.14	0.21	2.11
インド	レボ金利	6.25%	-0.25	-0.25	2.25	インド		6.71%	0.03	-0.36	-0.04
ブラジル	セリック・レート	13.25%	1.00	2.00	2.50	ブラジル		15.11%	0.04	4.22	3.55
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	-0.50	-1.75	3.50	メキシコ		9.53%	-0.53	0.25	1.63
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.80%	0.17	-0.58	-0.99
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/27	1カ月	1年	3年	為替（対円）		2/27	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,862	-2.5%	15.4%	33.7%	米ドル		149.81	-3.0%	-0.5%	29.6%
	NYダウ	43,240	-3.3%	10.9%	27.0%	ユーロ		155.79	-3.9%	-4.6%	19.6%
日本	TOPIX	2,736	-0.8%	2.2%	45.8%	カナダ・ドル		103.78	-3.5%	-6.7%	14.1%
	日経平均株価	38,256	-3.3%	-2.5%	44.5%	豪ドル		93.42	-3.9%	-5.1%	11.8%
欧州	STOXX600	557	5.2%	12.2%	22.8%	インド・ルピー		1.72	-3.8%	-5.4%	11.6%
インド	NIFTY50指数	22,545	-1.2%	1.6%	35.3%	ブラジル・レアル		25.69	-1.9%	-15.8%	14.8%
中国	MSCI中国	75.60	16.1%	37.1%	-3.8%	メキシコ・ペソ		7.31	-2.1%	-17.1%	28.8%
ベトナム	VN指数	1,308	3.4%	5.7%	-12.7%	中国人民元		20.60	-3.3%	-1.4%	12.7%
						ベトナム・ドン		0.59	-4.9%	-4.0%	15.7%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		2/27	1カ月	1年	3年	商品		2/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,801	1.5%	17.0%	5.9%	WTI原油先物価格		70.35	-3.9%	-10.8%	-23.2%
日本	東証REIT指数	1,701	0.6%	-1.3%	-8.7%	COMEX金先物価格		2,896	4.7%	41.7%	53.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

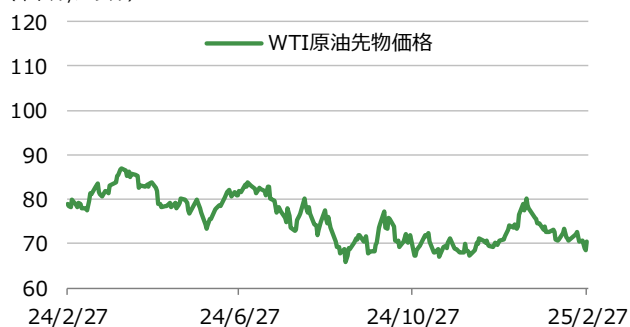


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

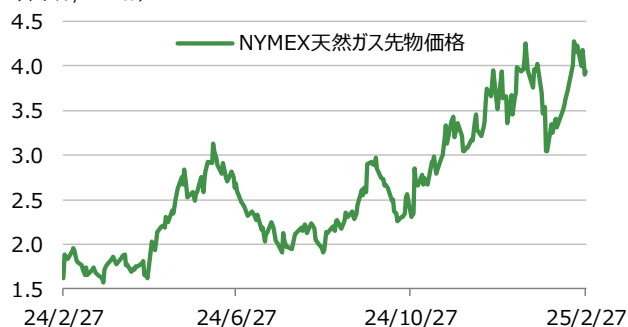
原油

(米ドル/バレル)



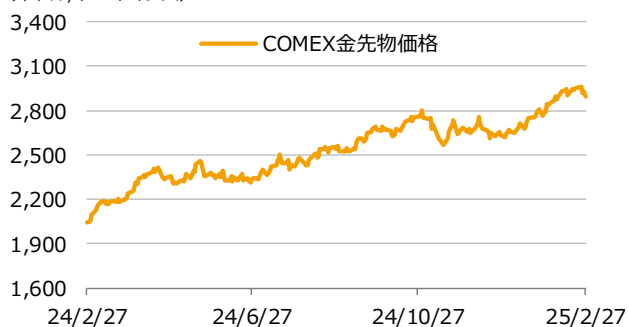
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



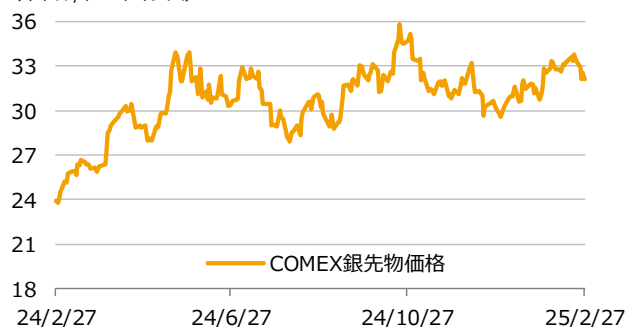
金

(米ドル/トロイオンス)



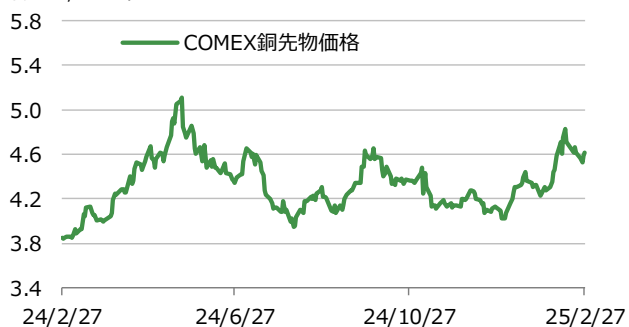
銀

(米ドル/トロイオンス)



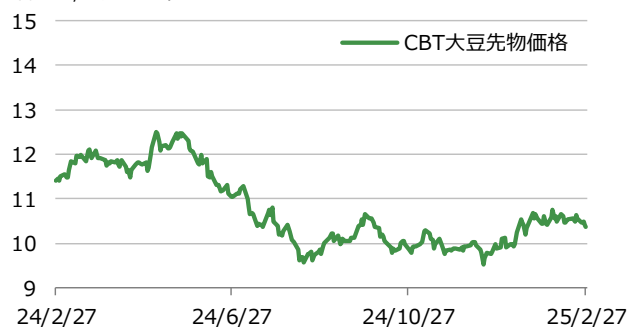
銅

(米ドル/ポンド)



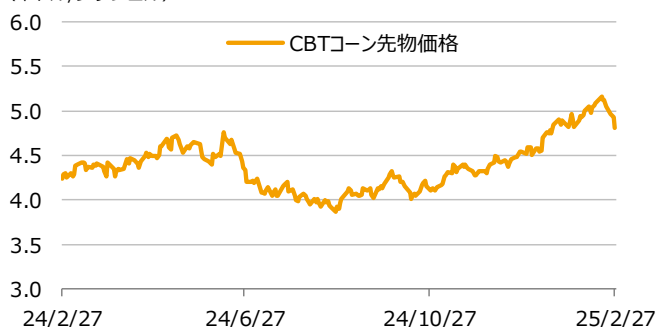
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール